

# Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて (案)

平成29年4月21日  
総合科学技術・イノベーション会議

新たな技術革新を活用して国民生活を豊かにする Society5.0 の実現をはじめとする科学技術イノベーションの推進こそが、平成32年頃に600兆円経済を実現する成長戦略の鍵であり、近年一層その重要性が高まっている。そのような観点から、政府として Society5.0 の実現に向けて努力するとともに、その実現に資する政府研究開発投資を拡充し、それにより誘発される民間研究開発投資とあわせ、官民研究開発投資を拡大していくことが必要不可欠である。

このため、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）として、平成30年度予算編成に向け、以下の取り組みを行う。

1. CSTIは、各府省に対し、平成30年度概算要求に向けて、Society5.0の実現に貢献する等科学技術イノベーションに資することが期待される事業（既存の事業に科学技術イノベーションの要素を導入することにより Society5.0 の実現を目指すものも含む）の積極的な検討を求める。
2. CSTIは、各府省の概算要求のうち、新たに科学技術イノベーション関連事業（科学技術関係経費）として登録がなされたものの中から、Society5.0の実現等に向け科学技術イノベーションに資することが見込まれるものを見定する。
3. CSTIは、上記2で特定された事業について、予算編成過程において重点が置かれるよう、財務省と連携する。これにより、今後の予算政府案において、第5期「科学技術基本計画」で定められた「政府研究開発投資の目標（対GDP比1%）」\*を目標とし、所要の規模の予算が確保されるよう努める。その際、Society5.0関連施策の中核として、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）との二本立てで相乗効果が期待される「科学技術イノベーション官民投資拡大推進費」についても適切な規模の予算を確保するよう努める。

以上

※第5期科学技術基本計画

「政府研究開発投資について、・・・「経済・財政再生計画」との整合性を確保しつつ、対GDP比の1%にすることを目指す」

(参考 1 )

一定の前提を置いた場合の内閣府試算

平成 32 年度における G D P : 600 兆円

× 1 % = 6 兆円 (当初予算、補正予算、地方公共団体分)

うち、当初 4.4 兆円 (補正 : 1.1 兆円 (過去 10 年最大)  
地方 : 0.5 兆円 (平成 29 年度同水準))

平成 29 年度における科学技術関係予算      当初 3.5 兆円

---

0.9 兆円の差

(参考 2 )

研究開発税制による減収規模

平成 27 年度 6,158 億円 (対 GDP 比 0.12%)

平成 26 年度 6,746 億円 (対 GDP 比 0.13%)

平成 25 年度 6,240 億円 (対 GDP 比 0.12%)